

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第 24 条の 2 第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 22 年 6 月 29 日
【事業年度】	第 36 期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目 16 番 1 号
【電話番号】	(03) 6718-9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目 16 番 1 号
【電話番号】	(03) 6718-9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 22 年 6 月 25 日に提出いたしました第 36 期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)～(3) <省略>

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

<省略>

このような状況の中、当社グループは、賃貸住宅分野でのシェア拡大に注力してまいります。
中長期経営目標として、貸家住宅着工戸数においてシェア 15%以上の継続(当期シェア 11.6%)を獲得することを設定しています。当社グループは、“賃貸建物経営の全てをお任せいただく”独自の「賃貸経営受託システム」を通して、土地所有者の方からお預かりした資産（賃貸建物）の効率的活用を追求し、お客様にとって価値ある資産運用の提供に努めてまいります。営業担当者の増強、育成強化、各市場ニーズに合致した商品ラインナップの強化を図るとともに、お客様（土地所有者）の賃貸建物の建築資金をご融資いただく各金融機関との情報交換を密にし、友好関係の維持に努めてまいります。

<省略>

(訂正後)

(1)～(3) <省略>

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

<省略>

このような状況の中、当社グループは、賃貸住宅分野でのシェア拡大に注力してまいります。
中長期経営目標として、受注工事高年間 6,000 億円水準への（業界における着工シェア 15%以上の継続）達成を目指します。当社グループは、“賃貸建物経営の全てをお任せいただく”独自の「賃貸経営受託システム」を通して、土地所有者の方からお預かりした資産（賃貸建物）の効率的活用を追求し、お客様にとって価値ある資産運用の提供に努めてまいります。営業担当者の増強、育成強化、各市場ニーズに合致した商品ラインナップの強化を図るとともに、お客様（土地所有者）の賃貸建物の建築資金をご融資いただく各金融機関との情報交換を密にし、友好関係の維持に努めてまいります。

<省略>